

1 議案審議概況

【概 観】

今国会提出された閣法は、97件（うち本院先議21件）であり、うち90件が成立した。また、先の国会で衆議院から送付され本院で継続していた年金関係7件も成立した。しかし、今国会提出の健康保険法等改正案、警察法改正案等7件及び衆議院で継続していた少年法等改正案及び民事訴訟法改正案の2件は、衆議院において審査未了となった。

参法は、新規提出20件のうち、ストーカー規制法案及び母体保護法改正案の2件が成立したが、祝日法改正案は衆議院において未了となった。また、継続していた2件は未了又は撤回となった。

衆法は、新規提出35件のうち、選挙制度改革関連法案、児童虐待防止法案等17件が成立し、また、衆議院で継続していた23件のうち、衆議院議員の比例定数削減を内容とする公選法改正案1件が成立した。

予算は、平成12年度一般会計予算外2件が成立した。

条約は、新規11件（うち本院先議5件）が提出され、すべて承認された。

承認案件としては、平成12年度NHK予算及び地方自治法に基づく地方整備局の設置に関する承認案件の2件が提出され、承認された。

平成10年度予備費等5件及び平成11年度予備費等7件は、衆議院で未了となった。

決算は、平成10年度決算が提出されたが、継続審査となった。これは、衆議院の解散による閉会中における議案の継続審査に関する第35回国会閉会後の議運理事会決定の変更に基づくものである。

決議案は、国民福祉委員長解任決議案及び内閣総理大臣問責決議案の2件が提出され、いずれも否決された。

このほか、議員が欠席届書を議長に提出しなければならない場合として、出席を明記することとする参議院規則改正案並びに参議院事務局職員定員規程改正案2件及び同法制局職員定員規程改正案2件が可決された。

【議案の審議状況】

〔予算の審議〕

平成12年度一般会計予算外2件は、平成12年1月28日提出され、同日の衆・参両院本会議における財政演説、1月31日、2月1日の衆議院、2月1日、2日の参議院における財政演説に対する質疑が行われ、衆議院において同月2日委員会審査に入った後、基本的質疑、公聴会、分科会等を経て、2月29日本院へ送付された。なお、いわゆる組替え動議は提出されなかった。

本院では、同日委員会審査に入り、基本的質疑、公聴会、委嘱審査及び警察不祥事に関する参考人質疑がなされた後、3月17日総予算は可決された。

本年度予算は、我が国経済を本格的な回復軌道に乗せるため、経済運営に万全を期すとの観点から、一般会計の規模を前年度当初予算比3.8%増の84兆9,871億円とし、歳入面では、公債発行額を前年度予定額を1兆5,600億円上回る32兆6,100億円としている。

〔法律案の審議〕

－ 閣 法 －

【成立した主な閣法】

国民年金法等改正案、年金資金運用基金法案、年金福祉事業団の解散・業務承継法案、国家公務員共済組合法等改正案、私立学校教職員共済法等改正案、農林漁業団体職員共済組合法等改正案、地方公務員等共済組合法等改正案＝年金制度改革関連＝（3月28日成立）

本格的な少子高齢社会の到来と経済の低成長時代を迎え、公的年金制度における給付と負担の均衡を図り、将来世代の負担を加重なものとしないうえ、制度全般にわたり見直しを行う。主な内容は次の通り。①厚生年金の給付水準の適正化、②老齢厚生年金の支給開始年齢の段階的引上げ、③保険料の学生納付特例制度の創設、④基礎年金について、給付水準及び財政方式を含めその在り方を幅広く検討し、当面平成16年までの間に安定した財源を確保し国庫負担割合の2分の1への引上げを図ること。（「給付水準及び」は衆議院修正により追加）

産業技術力強化法案（4月14日成立）

産業競争力の強化は、国、地方公共団体、大学及び事業者相互の密接な連携の下に行われることとし、国公立大学研究者の企業役員との兼業規制の緩和措置について定める。

民事法律扶助法案（4月21日成立）

民事裁判等手続の準備及び追行に必要な資力に乏しい国民等を援助する事業で、訴訟代理費用等の立替え等の業務を行う民事法律扶助事業について、国が補助できることとする等の措置を講ずる。

著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律改正案（4月27日成立）

公表された著作物は電子計算機による点字処理により記録媒体への記録又は公衆送信を行うことができることとすること、著作権等の侵害についての法人の罰金刑の上限を1億円とすること等を規定する。

雇用保険法等改正案（4月28日成立）

現下の雇用失業情勢等に対応するため、雇用保険制度等において、倒産、解雇等による離職者に対する求職者給付の重点化、育児休業給付及び介護休業給付の改善等を行う。

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律改正案（4月28日成立）

急速な高齢化の進展等に対応し、高年齢者の雇用の安定の確保等を図るため、定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による65歳までの雇用の確保、中高年齢者に対する再就職支援の強化等を図る。

消費者契約法案（4月28日成立）

消費者と事業者との間の情報及び交渉力の格差にかんがみ、この間で締結される契約に係る紛争の公正かつ円滑な解決を通じ、消費者の利益を擁護するため、一定の場合に消費者は契約の申込み又は承諾の意思表示を取り消すことができることとする。

高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律案（5月10日成立）

公共交通機関の旅客施設及び車両等の構造及び設備を改善するための措置、旅客施設を

中心とした一定の地区における道路等の施設の整備を推進するための措置を講ずることにより、高齢者、身体障害者等の移動の利便性及び安全性の向上の促進を図る。〔衆議院修正〕法施行後の検討条項について、「10年経過後に、運輸施設整備事業団の補助金交付事業について検討」を「5年経過後に、法施行の状況について検討」と修正

地方分権推進法改正案（5月12日成立）

地方分権推進法の有効期間を、平成13年7月2日まで1年間延長する。

行政機関の職員の定員に関する法律等改正案（5月12日成立）

平成13年1月6日からの中央省庁の再編にあわせ、行政機関の職員の定員の総数について新たな最高限度を、国立医科大学等の職員の定員を付加し、53万4,822人と設定する。

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律改正案（5月12日成立）

公正かつ自由な競争を一層推進するため、鉄道、電気、ガス事業等の自然独占規定の廃止、不公正な取引方法を用いた事業者等に対する差止請求制度の導入等の措置を講ずる。

刑事訴訟法及び検察審査会法改正案、犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律案＝犯罪被害者対策関連＝（5月12日成立）

犯罪被害者等に対するより適切な配慮と一層の保護を図るため、①証人尋問にビデオリンク方式を導入すること、②強姦罪等の性犯罪について告訴期間の制限を撤廃すること、③被害者等から申出がある時は裁判長は刑事事件の公判手続を傍聴できるよう配慮しなければならないこと等について規定する。

電気通信事業法改正案（5月12日成立）

指定電気通信設備に係る接続料の原価算定方法として電気通信設備の接続によって増加する費用を客観的に評価する方法を導入することにより、当該接続料の低廉化を図る。

児童手当法改正案（5月19日成立）

総合的な少子化対策推進の一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減等を図るため、当分の間、3歳以上義務教育就学前の児童を養育する父母等に対し、児童手当に相当する給付を行う。

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法案（5月19日成立）

臨時大深度地下利用調査会の答申を踏まえ、公共の利益となる事業の円滑な遂行と大深度地下の適切かつ合理的な利用を図るため、基本方針の策定、大深度地下使用協議会の設置等について定める。

証券取引法及び金融先物取引法改正案、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等改正案、金融商品の販売等に関する法律案＝金融サービス基盤整備関連＝（5月23日成立）

21世紀を展望した金融サービスに関する基盤整備として、①証券取引所等の株式会社化及び有価証券報告書等の提出手続の電子化、②特定目的会社による流動化対象資産の拡大、③金融商品販売業者等の説明事項及び重要事項について説明しなかったことにより生じた顧客の損害に対する業者の賠償責任等の顧客の保護措置等について定める。

資金運用部資金法等改正案、郵便貯金法等改正案＝財投改革関連＝（5月24日成立）

財政投融资制度の改革を実施するため、郵便貯金資金及び年金積立金の資金運用部への預託の廃止、財政融資資金特別会計の負担による公債発行、郵便貯金資金等の自主運用等の措置を講ずる。

電子署名及び認証業務に関する法律案（５月24日成立）

電子署名に関し、電磁的記録の真正な成立の推定、特定認証業務に関する認定制度等を定めることにより、電子署名の円滑な利用の確保による情報の電磁的方式による流通等の推進を図る。

商法等改正案、商法等改正法整備法案（５月24日成立）

会社の組織再編成を容易にするため、会社が営業の全部又は一部を他の会社に承継させる会社分割制度を創設する。〔衆議院修正〕分割計画書等の記載事項である分割をする会社から承継する権利義務に関する事項として、雇用契約等を例示するとともに、分割に伴う労働契約の承継に関して、分割をする会社は、分割計画書等を本店に備え置くべき日までに労働者と協議をすることとする。

会社分割に伴う労働契約承継法案（５月24日成立）

会社分割制度の創設の伴い、労働者の保護を図るため、労働契約の承継等に関する特例等を定める。〔衆議院修正〕「分割会社は、当該分割に当たり、労働大臣の定めるところにより、その雇用する労働者の理解と協力を得るよう努めるものとする。」との１条を追加

預金保険法等改正案（５月24日成立）

金融機能の一層の安定化及び破綻金融機関の的確な処理を図るため、①平成13年３月末までとなっている預金等全額保護の特例措置の１年延長、②政府は特例業務基金に充てるため、預金保険機構に交付する国債を、すでに交付している７兆円に追加して６兆円増額すること等の措置を講ずる。

保険業法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律改正案（５月24日成立）

保険会社の経営基盤の強化及び破綻保険会社の的確な処理を図るため、相互会社の株式会社化規定の整備、相互会社への更正手続の適用等の措置を講ずる。

農水産業協同組合貯金保険法及び農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律改正案（５月24日成立）

経営困難農水産業協同組合の的確な処理を図るため、貯金全額保護の特例措置の一年延長、貯金保険制度の対象に連合会及び農林中央金庫を追加すること等について規定する。

農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律案（５月24日成立）

貯金者等の権利の実現、再生手続及び破産手続の円滑な進行のため、監督庁による再生手続開始等の申立て等について定める。

循環型社会形成推進基本法案（５月26日成立）

循環型社会の形成を推進するため、自主的かつ積極的な行動により環境への負荷の少ない持続的に発展することができる社会の実現を目指して推進する等の基本原則及び原材料、製品が廃棄物等となることの抑制のための措置等の基本的施策の枠組みを定める。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律改正案（５月26日成立）

廃棄物について適正な処理体制を整備し、不適正な処分を防止するための措置を講ずるとともに、周辺公共施設等の整備と連携して産業廃棄物の処理施設の整備を促進する。

再生資源の利用の促進に関する法律改正案（５月31日成立）

使用済物品等及び副産物の発生の抑制並びに再生部品の利用の促進に関する措置を講ずるとともに、再生資源の利用の促進に関する措置を拡充する。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律案（5月24日成立）

特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者の登録制度を創設すること等により、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図る。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律案（5月30日成立）

食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的事項を定めるとともに、食品循環資源の再生利用を促進するための措置を講ずる。

社会福祉の増進のための社会福祉事業法等改正案（5月29日成立）

少子高齢化・核家族化の進展等社会構造の変化の伴い、今後増大・多様化が見込まれる福祉需要に対応するため、福祉サービスについて、行政処分によりその内容を決定する措置制度から利用者がサービスを選択する利用制度に改める等全般的な見直しを行う。〔衆議院修正〕施行日を公布の日に修正

特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律案（5月31日成立）

発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理後に生ずる特定放射性廃棄物の最終処分を計画的かつ確実に実施させるために必要な措置等を定める。〔衆議院修正〕通産大臣が最終処分計画における概要調査地区等の所在地を定めようとするときは、その所在地を管轄する都道府県知事及び市町村長から聴取した意見を十分に尊重にする。

【衆議院において未了となった閣法】

健康保険法等改正案（閣法第37号） 高額医療費及び老人一部負担の見直し等

警察法改正案（閣法第39号） 国家及び都道府県公安委員会の監察、委員の再任制限等

農地法改正案（閣法第51号） 農業生産法人に一定の株式会社を容認する等

確定拠出年金法案（閣法第54号） 確定拠出型年金制度の創設

予防接種法改正案（閣法第55号） インフルエンザの対象疾病への追加等

医療法等改正案（閣法第82号） 入院医療体制の整備、医療における情報提供の推進等

ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律案（閣法第94号） 人クローン胚等を人又は動物の胎内に移植することを禁止

民事訴訟法改正案（第142回国会閣法第104号） 公務に関する文書提出命令制度に裁判官によるインカメラ手続を導入

少年法等改正案（第145回国会閣法第77号） 少年審判の事実認定における検察官の関与、観護措置期間の延長等

－ 参 法 －

【成立した参法】

母体保護法改正案（5月16日成立）

都道府県知事の指定を受けて受胎調節の实地指導を行う者がその实地指導を受ける者に対して、受胎調節のために必要な医薬品で厚生大臣の指定するものを販売することができる期限を平成17年7月31日まで5年間延長する。

ストーカー行為等の規制等に関する法律案（5月18日成立）

特定の者に対する恋愛感情その他の好意の感情又はそれが満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足する目的で、当該特定の者等に対し、つきまとい、交際の要求等の行

為をするつきまとい等及び同一の者に対し一定のつきまとい等を反復するストーカー行為をした者に対し、警察本部長等による規制又は罰則の適用等の措置を講ずる。

【未了となった主な参法】

国民の祝日に関する法律改正案（参第8号）「激動の日々を経て、復興を遂げた昭和の時代を顧み、国の将来に思いをいたす」日として「昭和の日」を国民の祝日に加え、これを4月29日とし、みどりの日を5月4日とする等の措置を講じる。（衆議院において未了）

公職選挙法改正案（参第20号） 本院議員の定数を選挙区6人、比例代表4人の計10人削減する。

国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案（第145回国会参第21号）国会議員が特定の者に不当に利益を得させる目的で、その地位を利用して他の公務員にあっせん行為を行う報酬として賄賂を収受すること等を処罰する等の措置を講ずる。

－ 衆 法 －

【成立した主な衆法】

公職選挙法改正案（第145回国会衆第26号）（2月2日成立）

衆議院議員の定数を比例代表選出議員についてその1割に当たる20人削減する。（提出原案では比例50人削減であったが、衆議院において修正）

公職選挙法改正案（衆第12号）（5月9日成立）

①衆議院議員の再選挙及び補欠選挙は、選挙を行うべき事由が、9月16日から翌年の3月15日までに生じたものについては直後の4月の第4日曜日に、3月16日から9月15日までに生じたものについては直後の10月の第4日曜日にを行うこと、②衆議院小選挙区選出議員たることを辞した者等は、当該欠員について行われる補欠選挙における候補者となることができないものとする、③衆議院小選挙区選出議員の選挙において供託物没収点に達しなかった重複立候補者の比例代表選出議員の選挙における当選の排除（提出原案では法定得票数未満であったが、衆議院において修正）等 【参議院修正】再選挙及び補欠選挙の期日統一及び選挙区選出議員たることを辞した者等の立候補制限については参議院議員についても行う。

国会法及び公職選挙法改正案（4月28日成立）

衆議院及び参議院の比例代表選出議員について、その所属政党等の移動があった場合は当該議員は退職者となり、また、衆議院及び参議院の比例代表選出議員の選挙における当選人について、その所属政党等の移動があった場合は当選を失うものとする。

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律案（5月24日成立）

国等による環境への負荷の低減に資する物品等である環境物品等の調達の推進、情報提供等について定める。

児童虐待の防止等に関する法律案（5月17日成立）

保護者が監護する18歳未満の者に対し、身体的暴行、性的暴行、保護の怠慢・拒否又は心理的虐待を行う児童虐待を禁止するとともに、都道府県知事は児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、児童委員等をして児童の住所に立ち入り、調査・質問をさせることができることとする等の措置を定める。

地方自治法改正案（5月24日成立）

地方議会活性化のため、国会に対する意見書の提出、条例による政務調査費の交付及び人口段階別の常任委員会の数の制限の廃止の措置を講じる。

浄化槽法改正案（5月29日成立）

原則として今後設置される浄化槽をすべて合併処理浄化槽とし、合併処理浄化槽で処理した後でなければ雑排水の放流をしてはならないこととする。

出資法及び貸金業規制法改正案（5月31日成立）

日賦貸金業者に係る出資法の特例金利を、年109.5%から年54.75%に引き下げる。

平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律案（5月31日成立）

平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対し、人道的精神に基づき、弔慰金等を支給する。

老人医療受給対象者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律案（5月31日成立）

平成12年7月1日以降老人医療受給対象者に係る薬剤一部負担金の見直しまでの間、国は当該負担金に相当する額を臨時老人薬剤費特別給付金として支給する。

【未了となった主な衆法】

永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案（衆第1号）

永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案（第143回国会衆第12号）

永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権の付与に関する法律案（第144回国会衆第5号）

少子化社会対策基本法案（第146回国会衆第16号）

〔条約の審議〕

【承認された主な条約】

著作権に関する世界知的所有権機関条約（5月18日承認）

著作権の国際的保護に関し、デジタル技術及びネットワーク技術の飛躍的進展に伴う新たな状況に対応するため、コンピュータ・プログラムは文学的著作物として保護されること等について規定する。